

2016年10月7日

## GCI インダウメントファンド(成長型/安定型)

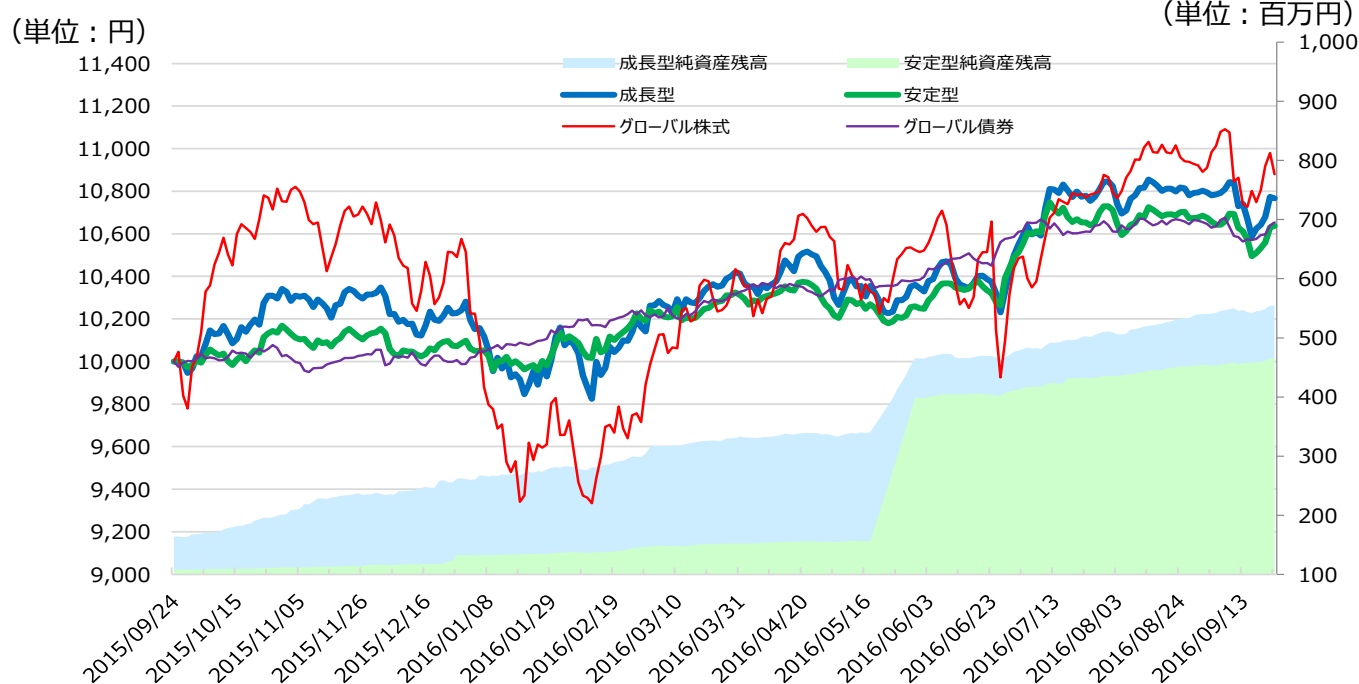
### 初年度決算を迎えての運用状況のご報告

平素は「GCI インダウメントファンド(成長型/安定型)」(以下「当ファンド」と呼びます)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
 さて、当ファンドは平成 27 年 9 月 25 日に設定し順調に運用を行ってまいりましたが、平成 28 年 9 月 26 日に初年度決算を迎えました。今後の見通しと合わせて、初年度の運用状況に関して総括致しましたので、下記の通りご報告申し上げます。

#### 1. ファンドの基準価額の推移と分配金について

当ファンドは、米国名門大学基金が実践してきた運用手法を模範とし、長期かつオルタナティブを含むグローバル投資を行うことにより、安定的な信託財産の成長を目指すファンドです。当ファンドはこのたび初年度決算を迎え、平成 28 年 9 月 26 日における基準価額は、成長型が 10,767 円、安定型が 10,637 円となっております。

#### <基準価額と純資産残高の推移>



(注 1) データは、2015 年 9 月 24 日～2016 年 9 月 26 日。

(注 2) グローバル株式は、MSCI ACWI 指数。グローバル債券は、パーレイズ US Aggregate 指数と、パーレイズトータルリターン(除く US)指数を 1:1 で合成したものの。

分配金については、決算日に分配金の決定を行い、0 円とすることと致しました。当ファンドは、オルタナティブ投資を活用しつつ、インカムゲイン・キャピタルゲインに関わらず元本部分と同一の運用を行うことにより、時間を味方につけ中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。

## 2. ファンドの基準価額の変動要因等について

当ファンドの基準価額の変動要因は、以下の通りです。今回の計算期間中、リスク資産の上昇(2015年10月)、金利の上昇(2015年12月)、リスク資産の急落(2016年1月～2月中旬)、英国のEU離脱決定による市場の混乱(2016年6月)など、いくつか投資環境の異なる局面がありましたが、通算すると主要3資産はいずれもプラスを計上しております。中でも、オルタナティブが最大の寄与要因となっており、伝統資産に加えてオルタナティブを組み入れることにより、全体を底上げする働きを見せたことがわかります。

### <成長型>

資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
株式	+295	35%
債券	+89	25%
<b>オルタナティブ</b>	<b>+527</b>	<b>40%</b>
その他	-144	-
合計	+767	100%

### <安定型>

資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
株式	+138	15%
債券	+178	50%
<b>オルタナティブ</b>	<b>+487</b>	<b>35%</b>
その他	-166	-
合計	+637	100%

(注) 上記は簡便法により、基準価額の変動を4要因に分解して計算した概算値です。

期初時点の基本資産配分を構成する9の資産クラスおよび為替要因に分解した、当ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。

### <成長型>

資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
日本株	-45	10.0%
先進国株(米国)	+252	17.5%
先進国株(除く北米)	+39	5.0%
新興国株	+49	2.5%
先進国債券(米国)	+28	12.5%
海外債券(グローバル 除く米ドル建て)	+61	12.5%
国内リート	+48	5.0%
海外リート	+87	5.0%
<b>オルタナティブ戦略</b>	<b>+392</b>	<b>30.0%</b>
為替要因	-790	-
<b>為替ヘッジ要因</b>	<b>+780</b>	<b>-</b>
その他(信託報酬等)	-134	-
合計	+767	100.0%

### <安定型>

資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
日本株	-8	5.0%
先進国株(米国)	+120	7.5%
先進国株(除く北米)	+26	2.5%
先進国債券(米国)	+61	25.0%
海外債券(グローバル 除く米ドル建て)	+117	25.0%
国内リート	+24	2.5%
海外リート	+45	2.5%
<b>オルタナティブ戦略</b>	<b>+418</b>	<b>30.0%</b>
為替要因	-885	-
<b>為替ヘッジ要因</b>	<b>+847</b>	<b>-</b>
その他(信託報酬等)	-128	-
合計	+637	100.0%

(注) 上記は簡便法により、基準価額の変動を各資産クラスに分解して計算した概算値です。

当計算期間においては、伝統資産の上昇もさることながら、オルタナティブ戦略が基準価額の上昇に大きく寄与していること、そして円高が進んだことを受けて為替ヘッジのポジションから収益を獲得し、円高による外貨建て資産の目減りをほぼ相殺したことが奏功しております。特に、オルタナティブ戦略で組み入れている「GCI システムティック・マクロファンド クラス A」は、リスク資産が急落した1月から2月及び6月に大きく収益を伸ばしており、ポートフォリオにおける保険効果を遺憾なく発揮しております。

### 3. 相場急変の影響について

当計算期間中、1月及び6月にリスク資産の急落が起きました。それぞれの市場環境と当ファンドへの影響について以下に要約しております。

#### ① 2016年1月

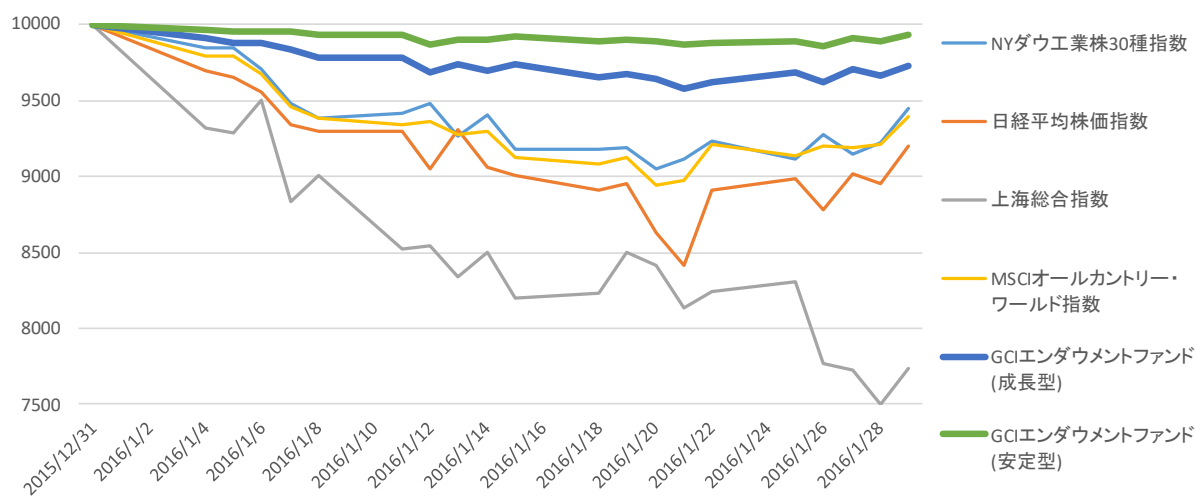
2016年に入って以降、前年から続く中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、サウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮の水爆実験実施などの地政学的要因と、一部これらに起因する原油価格の下落などの悪材料を受け、株価は年初から連日下落する展開となりました。中国市場では今年から導入されたサーキットブレーカーが2度発動されるなど混乱が続き、下表のように各国の株価指数は大きく下落しました。

指数名	指数値 (平成28年1月29日)	前月末比 (平成27年12月末比)	変化率
NYダウ工業株30種指数	16,466.30	-958.73	-5.50%
日経平均株価指数	17,518.30	-1,515.41	-7.96%
上海総合指数	2,737.60	-801.582	-22.65%
MSCIオールカントリー・ワールド指数	375.02	-24.34	-6.09%

これに対し、当ファンドの運用状況は以下のようになりました。世界的な株価下落の影響は受けたものの、リスクオフによる債券価格の上昇と、オルタナティブ戦略として組み入れている「GCI システムティック・マクロファンド クラス A」がプラスのリターンを上げたことによって相殺し、相対的に下落率を抑えることに成功しています。

指数名	指数値 (平成28年1月29日)	前月末比 (平成27年12月末比)	変化率
GCIエンダウメントファンド(成長型)	10,007	-275	-2.67%
GCIエンダウメントファンド(安定型)	10,029	-69	-0.68%

#### <リターン比較>



(注) 上記は、主要指数とGCIエンダウメントファンドのリターンを、2015年12月31日を10,000として指数化したものです(外貨建て指数は円ヘッジベース)。

## ② 2016年6月

6月23日に行われた英国国民投票において、英国のEUからの離脱が選択されました。大方の市場予想を覆す結果を受け、翌日のグローバル株式市場は全面安の展開となりました。為替市場においてもドル円為替が2年半ぶりに一時100円割れとなったほか、英ポンドは対ドルで一時1985年以来の安値をつけました。

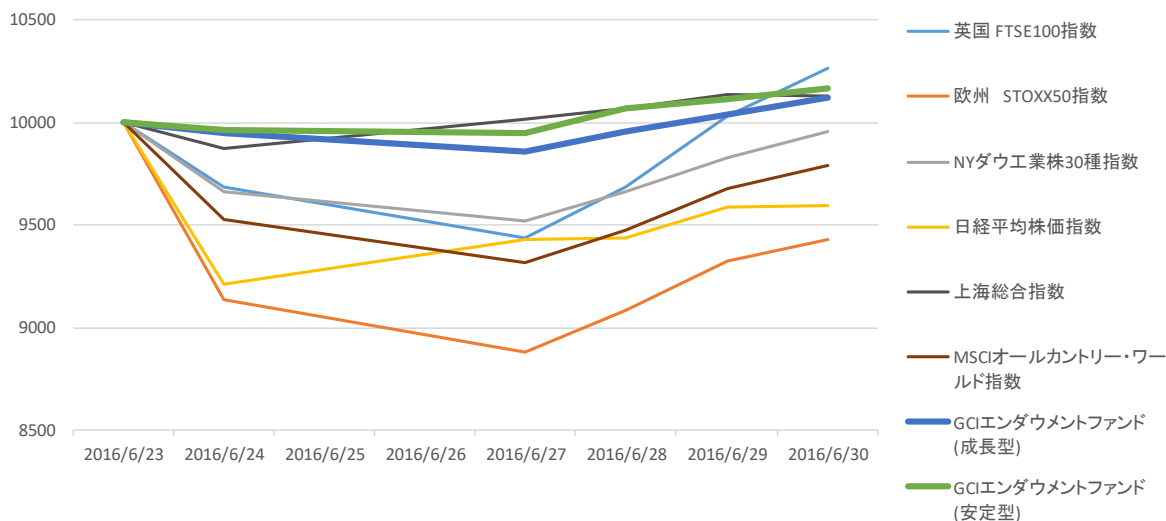
その後、震源地となった英国の市場は早期に回復し、同月末の時点では投票日と比較して上昇となりましたが、欧州を始めとして代表的な株価指数の多くは下落分を取り戻せず、下表のような変化率となりました。

指数名	指数値 (平成28年6月30日)	投票日比 (平成28年6月23日比)	変化率
英国 FTSE100指数	6,504.33	166.23	2.62%
欧州 STOXX50指数	2,864.74	-173.12	-5.70%
NYダウ工業株30種指数	17,929.99	-81.08	-0.45%
日経平均株価指数	15,575.92	-662.43	-4.08%
上海総合指数	2,929.61	37.646	1.30%
MSCIオールカントリー・ワールド指数	399.29	-8.4	-2.06%

これに対し、当ファンドも株価下落の影響を受けましたが、オルタナティブ戦略として組み入れている「GCI システマティック・マクロファンド クラスA」がこの期間に10%超のリターンを上げ、ファンドとしても下表のようにプラスのリターンとなりました。また下記チャートにてご確認頂けますように、国民投票直後の急落局面でも当ファンドはわずかな下落に留まりました。

指数名	指数値 (平成28年6月30日)	投票日比 (平成28年6月23日比)	変化率
GCIエンダウメントファンド(成長型)	10,499	124	1.20%
GCIエンダウメントファンド(安定型)	10,490	169	1.64%

## &lt;リターン比較&gt;



(注) 上記は、各指数と当ファンドのリターンを、2016年6月23日を10,000として指数化したものです(外貨建て指数は円ヘッジベース)。

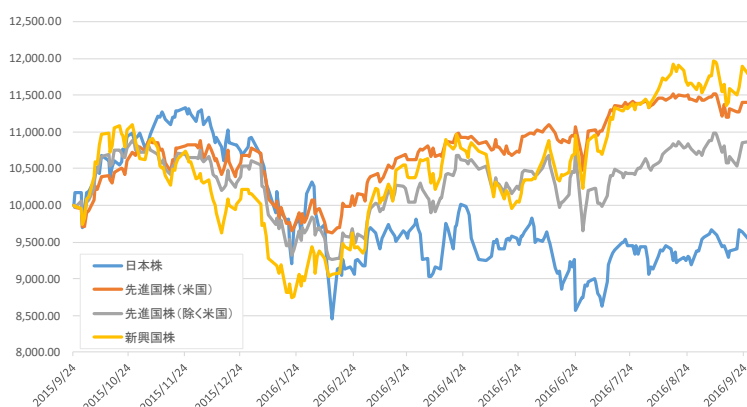
以上のように、各資産クラスへの分散投資と、イベントリスクへの耐性が期待できるオルタナティブ戦略の組み入れが奏功し、いずれの相場急変局面でも当ファンドは相対的に優位なパフォーマンスを上げること成功しております。今後も基本資産配分に忠実に、分散投資とオルタナティブ戦略の保険効果によってイベントリスクに対応しつつ、長期的な資産の成長を目指して行く方針です。

## 4. 主要 3 資産の運用状況について

### 株式

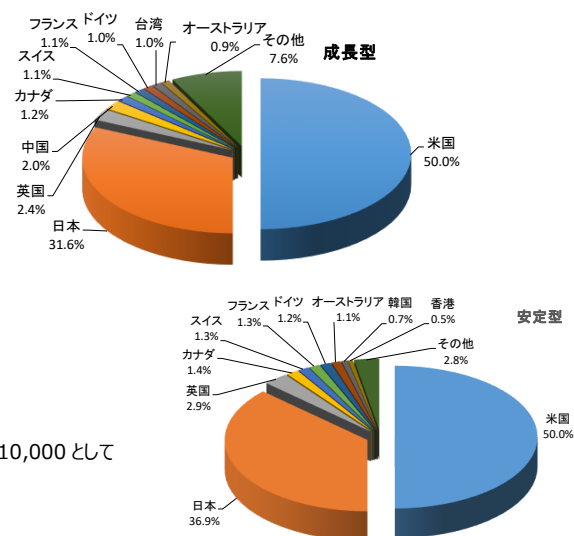
株式につきましては、各国の金融緩和継続や米国景気の緩やかな回復を受けて歴史的な高値圏を維持していますが、原油価格や新興国経済の減速懸念、地政学リスクなど不安要因は数多く存在します。6月英国 EU 離脱決定時には、グローバル株式は一時的に下落したものの比較的短期間で回復しましたが、各国の金融緩和策が限界に近づく中、さらなるイベントリスクへの警戒は必要であると考えます。当ファンドにおいては、このような環境を注視しつつ、引き続きグローバル株式への分散投資を行います。

#### <各資産クラスの推移>



(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000として指数化したものです(外貨建て資産は円ヘッジベース)。

#### <国別配分>



### 債券

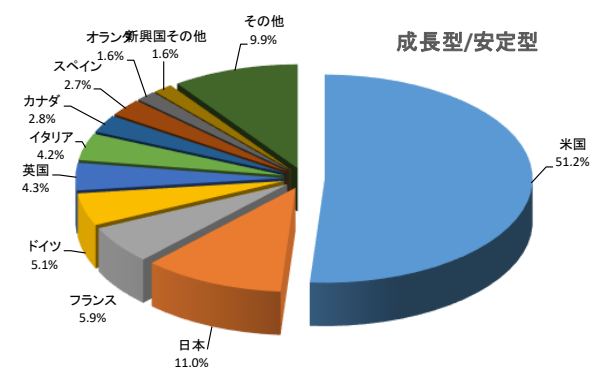
債券につきましては、日欧でマイナス金利政策が実施されていること、米国でも利上げペースが当初の市場予想よりも鈍化していることを受け、金利は引き続き歴史的な低水準に位置しています。当ファンド設立からの一年間も金利低下傾向は続き、グローバル債券市場はほぼ一直線に上昇しました。米国を除いて金融緩和策の出口は見えておらず、引き続き利回りは低位で推移するものと見込まれます。クレジット市場については、米国では緩やかな景気回復を背景にクレジット・スプレッドの縮小が続いていますが、欧州ではドイツ銀行への懸念などから不安定な動きも見られ、引き続き注視が必要であると考えています。

#### <各資産クラスの推移>



(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000として指数化したものです(外貨建て資産は円ヘッジベース)。

#### <国別配分>

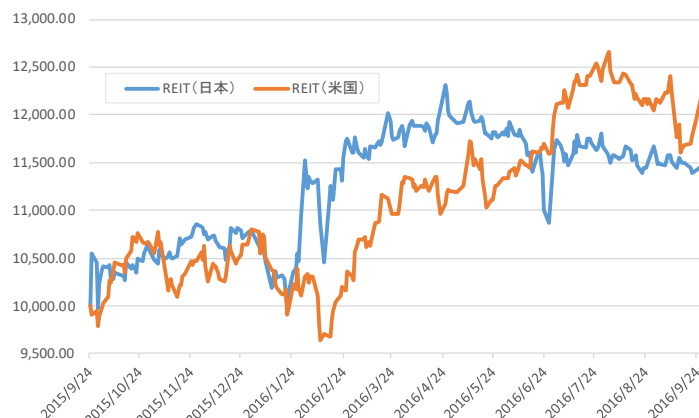


オルタナティブ

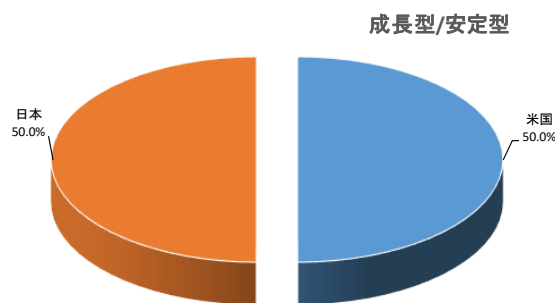
① オルタナティブ資産

オルタナティブ資産としては、当ファンドでは日次での購入/売却が可能かつ伝統資産を補完する投資対象として、REIT(不動産投資信託)を組み入れています。REIT市場は、超低金利の環境下で安定した利回りが選好されていることや、REITにとって重要な資金調達コストが引き続き抑制されることを考えると、比較的底堅い展開が継続するとみています。

<各資産クラスの推移>



<国別配分>



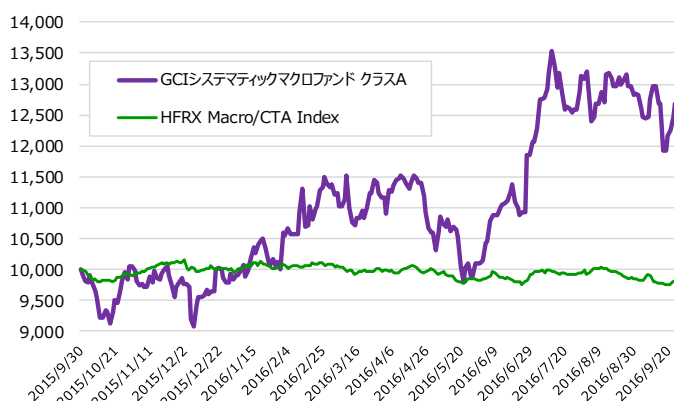
(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000として指数化したものです(外貨建て資産は円ヘッジベース)。

② オルタナティブ戦略

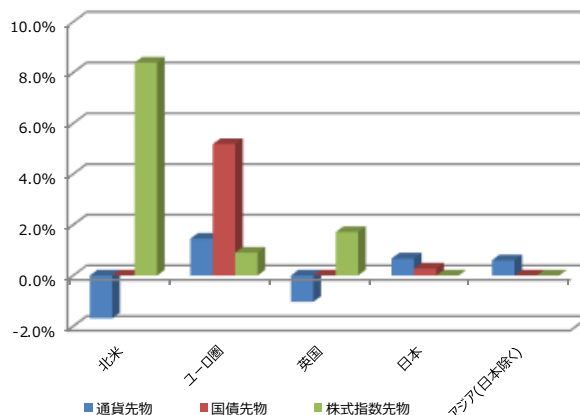
オルタナティブ戦略としては、日次での購入/売却が可能なりキッド・オルタナティブ商品である「GCI システムティック・マクロファンド クラス A」を組み入れています。この一年を振り返ると、12-2月のグローバル株式の急落に加え、6月の英国のEU離脱を決定づける国民投票等、リスク資産価格が急落するイベントが度々起こりました。また、その後の価格の反発も非常に速く、厳しい運用環境だったと言えます。その中で当戦略は、上述のイベントを収益化することに成功し、高いリターンを実現することに加えて伝統資産に対する保険の役割を果たすこともできました。

今後も、11月には米大統領選、各中央銀行の金融政策等、金融市場を大きく揺さぶるであろうイベントが目白押しです。どのような展開になろうとも当戦略は従来通りモデルに従い、ダウンサイドリスクが抑制される形でポートフォリオの入替えを行います。市場トレンドの転換点では一時的に損失が発生してしまう可能性もありますが、方向感を持った大きな動きとなった場合には高いリターンを達成することが期待されます。

<ベンチマークとの比較>



<国別配分>



(注) 左側チャートは、GCI システムティック・マクロファンド クラス A 及び比較対象ベンチマークの累積リターンを、2015年9月30日を10,000として指数化したものです(円ヘッジベース)。右側グラフは、2016年9月26日時点のポートフォリオの状況を示しており、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率を記載しています。マイナスはショートポジションを意味します。

## 5. 他社ファンドとの比較

当ファンドと他社の同種ファンドとの比較については、以下の通りです。各項目の上位3ファンドを網掛け表示しておりますが、成長型/安定型ともにはほぼ全ての項目において、楽天証券取扱の同種ファンドの中でトップ3に入る統計値を示しております。特に「シャープレシオ」「ソルティノレシオ」「最大ドローダウン」の値は、各カテゴリーにおいていずれもトップの成績を示しており、相対的に優位なパフォーマンスを挙げていることがご確認いただけます。

## &lt;成長型&gt;

	年率リターン	標準偏差	下方偏差	シャープレシオ	ソルティノレシオ	最大ドローダウン
<b>GCIエンダウメントファンド(成長型)</b>	<b>7.83%</b>	<b>6.85%</b>	<b>3.91%</b>	<b>1.14</b>	<b>2.00</b>	<b>-5.06%</b>
A ファンド	1.64%	13.51%	9.58%	0.12	0.17	-12.20%
B ファンド	2.51%	5.34%	3.67%	0.47	0.68	-6.24%
C ファンド	1.07%	9.25%	6.35%	0.12	0.17	-10.70%
D ファンド	-6.94%	10.24%	7.16%	-0.68	-0.97	-13.60%
E ファンド	0.51%	9.24%	6.67%	0.06	0.08	-9.29%
F ファンド	0.79%	6.51%	4.35%	0.12	0.18	-7.29%
G ファンド	-2.44%	10.94%	7.21%	-0.22	-0.34	-11.99%
H ファンド	-2.67%	14.77%	9.58%	-0.18	-0.28	-16.11%
I ファンド	-0.58%	8.06%	5.29%	-0.07	-0.11	-8.56%
J ファンド	-4.45%	12.79%	9.71%	-0.35	-0.46	-14.72%
K ファンド	-2.64%	9.04%	6.90%	-0.29	-0.38	-9.83%
L ファンド	-2.88%	8.53%	6.17%	-0.34	-0.47	-9.43%
M ファンド	-0.40%	8.89%	6.02%	-0.04	-0.07	-10.31%
N ファンド	1.45%	13.43%	9.49%	0.11	0.15	-12.34%
平均値	-1.53%	10.23%	7.23%	-0.09	-0.09	-10.83%

(注) 上記表は、楽天証券における取扱いファンドのうち、GCI エンダウメントファンド(成長型)の属する「バランス(固定配分・中リスク)-為替リスク低減」のカテゴリーにおけるファンドを抽出し、2015年9月25日以降のトラックレコードを有する全15ファンドを選択し、GCI アセット・マネジメントが分析・作成したものです。計測期間を当ファンド設定日から2016年9月26日までの期間とし、年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算しております。

## &lt;安定型&gt;

	年率リターン	標準偏差	下方偏差	シャープレシオ	ソルティノレシオ	最大ドローダウン
<b>GCIエンダウメントファンド(安定型)</b>	<b>6.50%</b>	<b>4.39%</b>	<b>2.45%</b>	<b>1.48</b>	<b>2.65</b>	<b>-2.34%</b>
A ファンド	1.17%	5.47%	3.49%	0.21	0.33	-5.89%
B ファンド	-0.02%	10.64%	7.53%	-0.00	-0.00	-12.49%
C ファンド	-6.32%	9.64%	7.31%	-0.66	-0.86	-11.18%
D ファンド	2.20%	4.62%	3.11%	0.48	0.71	-5.27%
E ファンド	2.21%	4.65%	3.12%	0.47	0.71	-5.30%
F ファンド	-2.42%	7.73%	5.73%	-0.31	-0.42	-10.88%
G ファンド	-1.11%	5.53%	4.26%	-0.20	-0.26	-5.06%
H ファンド	1.82%	3.39%	2.11%	0.54	0.87	-3.21%
I ファンド	2.15%	4.99%	3.52%	0.43	0.61	-3.98%
J ファンド	1.77%	4.69%	3.00%	0.38	0.59	-5.11%
平均値	0.72%	5.98%	4.15%	0.26	0.45	-6.43%

(注) 上記表は、楽天証券における取扱いファンドのうち、GCI エンダウメントファンド(安定型)の属する「バランス(固定配分・低リスク)-為替リスク低減」のカテゴリーにおけるファンドを抽出し、2015年9月25日以降のトラックレコードを有する全11ファンドを選択し、GCI アセット・マネジメントが分析・作成したものです。計測期間を当ファンド設定日から2016年9月26日までの期間とし、年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算しております。

## 6. 今後の運用方針

運用開始後一年を経て、当決算日に初の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）の見直しを行いました。基本資産配分の前提となるビッグ・ピクチャーは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したのですが、次の通り変更ありません。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、デスインフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が一段落したこともあり、このデスインフレ環境は長期化するものと考えています。一方、デスインフレ環境の結果として進行した金利低下も、先進国圏ではゼロ金利という限界に迫っており、金融危機後の金利低下一辺倒の状況に変化の兆しがみられることには留意を要します。

第二に、新興国圏の成長速度が大きく鈍化した結果、先進国圏と新興国圏の乖離（デカップリング）が金融市場に影響を与える可能性があります。とくに、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、2014年からドル高が進んでいます。ドル高は、商品市況と、ドル安局面でその恩恵を存分に享受してきた新興国経済にとって、強い逆風となります。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。人民元をドルに連動させてきた中国経済は、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という大きな負荷が二重にかかっていると考えています。

以上のビッグ・ピクチャー自体は今回も不変ですが、先進国圏の金利低下が続き、各中央銀行の金融緩和政策が長期化しています。市場の期待を裏切らない金融政策が、歴史的な高値圏にある債券市場・株式市場を支えています。換言すれば、市場の歪みが静かに拡大している可能性も否定できません。ファンドの基本資産配分については、日欧の長期金利はマイナス金利圏にあることを踏まえ、グローバル債券への配分を引き下げる一方、資本市場が大きく崩れるようなイベントリスクに耐性が期待できるオルタナティブ戦略への配分を引き上げました。安定型では債券の代替として若干のキャッシュを保有することも含めて、ダウンサイドに対してより慎重なポートフォリオ配分としています。変更後の基本資産配分は、10月末の月次報告書に反映される予定です。

近代以降、過去に誰も経験したことのない、世界的な低成長・低金利の環境が続いています。一方、日々の世界経済や金融資本市場の営みの中ではさまざまな材料が出てきて、それらに対する市場の反応も区々ですが、当ファンドは短期的な動向に一喜一憂することはせず、基本資産配分を堅持して、淡々と長期運用を続けてまいります。この一年間の投資家のみなさまからのご支援とご関心に感謝するとともに、これからのみなさまの長期資産形成にできるだけ貢献できるよう努めてまいりますので、引き続きよろしくごお願い致します。

以上

文責：代表取締役 CEO 山内英貴

執行役員 投資信託事業グループ長 太田 創

クオンツリサーチ&ストラテジー チーム ポートフォリオ・マネージャー 山本 匡

GCI エンダウメントファンド・運用チーム インベストメント・マネージャー 上野 慎一郎



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、REITおよびREITの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建て資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 投資リスク

### その他の留意点

#### ●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当など収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から当該基準価額の0.1%の信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込受付中止日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	平成27年9月25日から平成28年12月21日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成27年9月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合などは、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
公 告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページにて行います。 URL : <a href="http://www.gci.jp/index2.html">http://www.gci.jp/index2.html</a>
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																										
購入時手数料	<p>購入価額に<b>1.08% (税抜1.0%)</b>の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として販売会社が得る手数料です。</p>																									
信託財産留保額	<p><b>換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。</b></p>																									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																										
運用管理費用 (信託報酬)	<p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率(<b>上限年率0.702%(税抜0.65%)</b>)の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p>&lt;内訳(年率)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>運用管理費用 (信託報酬)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～500億円以下部分</td> <td>0.702% (税抜0.65%)</td> <td>0.324% (税抜0.3%)</td> <td>0.324% (税抜0.3%)</td> <td>0.054% (税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超～ 1,000億円以下部分</td> <td>0.6264% (税抜0.58%)</td> <td>0.2916% (税抜0.27%)</td> <td>0.2916% (税抜0.27%)</td> <td>0.0432% (税抜0.04%)</td> </tr> <tr> <td>1,000億円超 部分～</td> <td>0.5508% (税抜0.51%)</td> <td>0.2592% (税抜0.24%)</td> <td>0.2592% (税抜0.24%)</td> <td>0.0324% (税抜0.03%)</td> </tr> <tr> <td>役務の対価</td> <td>運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率</td> <td>当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など</td> <td>当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社	～500億円以下部分	0.702% (税抜0.65%)	0.324% (税抜0.3%)	0.324% (税抜0.3%)	0.054% (税抜0.05%)	500億円超～ 1,000億円以下部分	0.6264% (税抜0.58%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.0432% (税抜0.04%)	1,000億円超 部分～	0.5508% (税抜0.51%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.0324% (税抜0.03%)	役務の対価	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など	当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など
	純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社																					
	～500億円以下部分	0.702% (税抜0.65%)	0.324% (税抜0.3%)	0.324% (税抜0.3%)	0.054% (税抜0.05%)																					
	500億円超～ 1,000億円以下部分	0.6264% (税抜0.58%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.0432% (税抜0.04%)																					
	1,000億円超 部分～	0.5508% (税抜0.51%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.0324% (税抜0.03%)																					
役務の対価	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など	当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など																						
<p>投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等：<b>年率0.461%～0.464%程度</b></p> <p>※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、投資対象ファンド(投資信託証券)においては、上記の運用報酬等の他に成功報酬がかかる場合があります。成功報酬は運用状況などにより変動するものであり、事前に上限額などを表示することができません。</p> <p>実質的な負担：<b>年率1.163%～1.166%(税込)程度</b></p> <p>※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。</p>																										
その他の費用 ・手数料	<p>&lt;売買委託手数料など&gt;</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。</p>																									
	<p>&lt;信託事務の諸費用&gt;</p> <p>監査費用、印刷費用など、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p>																									

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

## 委託会社

## 株式会社G C I アセット・マネジメント

[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 436 号  
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

## 照会先

電話番号 03 (3556) 5540 (営業日の 9:00~17:00)  
 ホームページ <http://www.gci.jp/index2.html>

## 受託会社

## 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

## 販売会社

商号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 44 号	○		○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第 10 号	○		○		

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## ＜ご留意事項＞

- 当資料は、株式会社 G C I アセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。